



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
 コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼 バリュースタッフ部長 (氏名) 山下 真弘

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	34,878	8.3	11,033	16.6	7,162	19.0
27年3月期中間期	32,193	△1.5	9,461	8.5	6,018	12.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 1,244百万円 (△92.6%) 27年3月期中間期 16,931百万円 (340.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	31.17	—
27年3月期中間期	26.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,070,729	257,652	8.0
27年3月期	3,087,462	257,292	7.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 246,463百万円 27年3月期 246,294百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

平成28年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	1.5	20,800	△1.6	13,200	8.0	57.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳しくは【添付資料】の3ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	231,100,000 株	27年3月期	231,100,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	1,246,195 株	27年3月期	1,467,723 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	229,749,397 株	27年3月期中間期	229,231,530 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	28,227	9.1	10,502	17.6	7,037	18.5
27年3月期中間期	25,863	△2.2	8,929	7.3	5,937	11.6

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	30.62
27年3月期中間期	25.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	3,040,224		240,936		7.9	
27年3月期	3,057,825		240,974		7.8	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 240,936百万円 27年3月期 240,974百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	0.5	19,700	△3.5	13,000	8.3	56.55

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る監査法人の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては【添付資料】の2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
------------------------------	---

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年度上半期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出や生産面で弱めの動きがみられたほか、公共投資が緩やかな減少傾向に転じました。しかしながら、設備投資は企業収益が改善を続けるなかで増加基調が継続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、日本銀行の強力な金融緩和策のもと、前半は株高・円安傾向が続きましたが、期末にかけて中国景気の減速懸念などから世界的なリスク回避の動きとなり、株式市場は大きく下落しました。

県内経済につきましても、公共投資の減少が続きましたが、個人消費や雇用情勢が堅調に推移し、設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)比26億84百万円増収の348億78百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間比11億12百万円増加の238億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比15億72百万円増益の110億33百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比11億43百万円増益の71億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金、公金預金が減少したものの、法人預金が順調に推移したことなどから、前連結会計年度末(平成27年3月31日)比154億円増加し、当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)残高は2兆6,549億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが減少したものの、主力の中小企業向け融資に積極的に取り組んだことなどから、前連結会計年度末比368億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆6,947億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比301億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆635億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比89億円減少し、976億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、平成27年5月15日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	67,100	19,800	12,700	55.30
今回発表予想	69,000	20,800	13,200	57.42

(参考)

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	54,000	18,700	12,500	54.43
今回発表予想	55,300	19,700	13,000	56.55

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	200,269	176,539
コールローン及び買入手形	64,588	61,600
買入金銭債権	1,861	1,401
商品有価証券	846	517
有価証券	1,093,734	1,063,546
貸出金	1,657,885	1,694,751
外国為替	3,446	4,672
リース債権及びリース投資資産	24,488	25,635
その他資産	6,640	7,381
有形固定資産	31,373	32,511
無形固定資産	3,329	2,924
退職給付に係る資産	10,081	10,067
繰延税金資産	177	175
支払承諾見返	7,144	7,156
貸倒引当金	△18,404	△18,151
資産の部合計	3,087,462	3,070,729
負債の部		
預金	2,550,599	2,534,042
譲渡性預金	88,885	120,870
コールマネー及び売渡手形	42,052	24,182
債券貸借取引受入担保金	33,807	37,378
借入金	33,565	34,102
外国為替	16	40
社債	22,000	10,000
その他負債	20,914	16,964
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	65	23
退職給付に係る負債	5,521	5,440
役員退職慰労引当金	415	451
睡眠預金払戻損失引当金	596	608
偶発損失引当金	763	750
繰延税金負債	20,668	17,908
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,126
支払承諾	7,144	7,156
負債の部合計	2,830,170	2,813,076

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,348
利益剰余金	130,277	136,406
自己株式	△788	△678
株主資本合計	169,235	175,529
その他有価証券評価差額金	71,622	65,556
繰延ヘッジ損益	△1,656	△1,828
土地再評価差額金	5,338	5,338
退職給付に係る調整累計額	1,755	1,867
その他の包括利益累計額合計	77,059	70,933
非支配株主持分	10,997	11,189
純資産の部合計	257,292	257,652
負債及び純資産の部合計	3,087,462	3,070,729

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	32,193	34,878
資金運用収益	21,442	22,182
(うち貸出金利息)	14,254	13,740
(うち有価証券利息配当金)	7,026	8,143
役務取引等収益	3,887	4,435
その他業務収益	6,166	6,783
その他経常収益	695	1,476
経常費用	22,732	23,844
資金調達費用	997	1,331
(うち預金利息)	407	397
役務取引等費用	740	761
その他業務費用	5,269	5,535
営業経費	14,681	14,628
その他経常費用	1,043	1,586
経常利益	9,461	11,033
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	50	14
固定資産処分損	4	11
減損損失	46	2
税金等調整前中間純利益	9,410	11,019
法人税、住民税及び事業税	3,006	3,490
法人税等調整額	130	133
法人税等合計	3,137	3,623
中間純利益	6,273	7,396
非支配株主に帰属する中間純利益	254	233
親会社株主に帰属する中間純利益	6,018	7,162

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	6,273	7,396
その他の包括利益	10,658	△6,151
その他有価証券評価差額金	11,184	△6,096
繰延ヘッジ損益	△551	△171
退職給付に係る調整額	25	116
中間包括利益	16,931	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,474	1,036
非支配株主に係る中間包括利益	457	208

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する中間純利益			6,018		6,018
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		19		160	179
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	19	4,988	153	5,160
当中間期末残高	23,452	16,258	125,009	△922	163,798

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,030
親会社株主に帰属する中間純利益							6,018
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							179
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,985	△551	△0	21	10,455	438	10,893
当中間期変動額合計	10,985	△551	△0	21	10,455	438	16,054
当中間期末残高	58,929	△1,197	5,118	343	63,194	11,471	238,464

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益			7,162		7,162
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		54		121	175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	54	6,129	110	6,294
当中間期末残高	23,452	16,348	136,406	△678	175,529

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益							7,162
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							175
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	△5,934
当中間期変動額合計	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	360
当中間期末残高	65,556	△1,828	5,338	1,867	70,933	11,189	257,652

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	200,069	176,366
コールローン	64,588	61,600
買入金銭債権	1,861	1,401
商品有価証券	846	517
有価証券	1,090,318	1,060,219
貸出金	1,657,472	1,694,883
外国為替	3,446	4,672
その他資産	5,844	6,390
その他の資産	5,844	6,390
有形固定資産	31,033	32,175
無形固定資産	3,100	2,726
前払年金費用	7,226	7,065
支払承諾見返	7,144	7,156
貸倒引当金	△15,126	△14,951
資産の部合計	3,057,825	3,040,224
負債の部		
預金	2,555,015	2,538,370
譲渡性預金	92,235	124,220
コールマネー	42,052	24,182
債券貸借取引受入担保金	33,807	37,378
借入金	20,403	20,325
外国為替	16	40
社債	22,000	10,000
その他負債	14,634	11,021
未払法人税等	1,258	3,002
リース債務	137	124
資産除去債務	92	93
その他の負債	13,146	7,801
役員賞与引当金	65	23
退職給付引当金	5,471	5,377
役員退職慰労引当金	409	441
睡眠預金払戻損失引当金	596	608
偶発損失引当金	763	750
繰延税金負債	19,110	16,264
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,126
支払承諾	7,144	7,156
負債の部合計	2,816,851	2,799,288

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,348
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	60	115
利益剰余金	127,234	133,238
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	113,170	119,174
固定資産圧縮積立金	544	544
株式消却積立金	3,066	4,066
別途積立金	92,520	100,520
繰越利益剰余金	17,039	14,043
自己株式	△788	△678
株主資本合計	166,192	172,361
その他有価証券評価差額金	71,100	65,064
繰延ヘッジ損益	△1,656	△1,828
土地再評価差額金	5,338	5,338
評価・換算差額等合計	74,781	68,574
純資産の部合計	240,974	240,936
負債及び純資産の部合計	3,057,825	3,040,224

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	25,863	28,227
資金運用収益	21,423	22,154
(うち貸出金利息)	14,253	13,738
(うち有価証券利息配当金)	7,008	8,116
役務取引等収益	3,376	3,895
その他業務収益	338	670
その他経常収益	724	1,506
経常費用	16,934	17,724
資金調達費用	957	1,293
(うち預金利息)	407	397
役務取引等費用	722	739
その他業務費用	204	140
営業経費	14,012	13,974
その他経常費用	1,037	1,576
経常利益	8,929	10,502
特別利益	0	-
特別損失	50	14
税引前中間純利益	8,878	10,487
法人税、住民税及び事業税	2,898	3,379
法人税等調整額	43	71
法人税等合計	2,941	3,450
中間純利益	5,937	7,037

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	19	19
当中間期末残高	23,452	16,232	25	16,258

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441	
会計方針の変更による累積的影響額					366	366		366	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,064	517	2,066	84,520	16,023	117,192	△1,075	155,808	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,030	△1,030		△1,030	
株式消却積立金の積立			1,000		△1,000			—	
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—	
中間純利益					5,937	5,937		5,937	
自己株式の取得							△7	△7	
自己株式の処分							160	179	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1,000	8,000	△4,093	4,906	153	5,079	
当中間期末残高	14,064	517	3,066	92,520	11,929	122,098	△922	160,887	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による 累積的影響額					366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,030
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,937
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					179
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	10,927	△551	△0	10,376	10,376
当中間期変動額合計	10,927	△551	△0	10,376	15,455
当中間期末残高	58,570	△1,197	5,118	62,491	223,378

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			54	54
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	54	54
当中間期末残高	23,452	16,232	115	16,348

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234	△788	166,192
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,033	△1,033		△1,033
株式消却積立金の積立			1,000		△1,000			—
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—
中間純利益					7,037	7,037		7,037
自己株式の取得							△10	△10
自己株式の処分							121	175
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	1,000	8,000	△2,996	6,003	110	6,169
当中間期末残高	14,064	544	4,066	100,520	14,043	133,238	△678	172,361

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,033
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,037
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6,035	△171	—	△6,206	△6,206
当中間期変動額合計	△6,035	△171	—	△6,206	△37
当中間期末残高	65,064	△1,828	5,338	68,574	240,936